



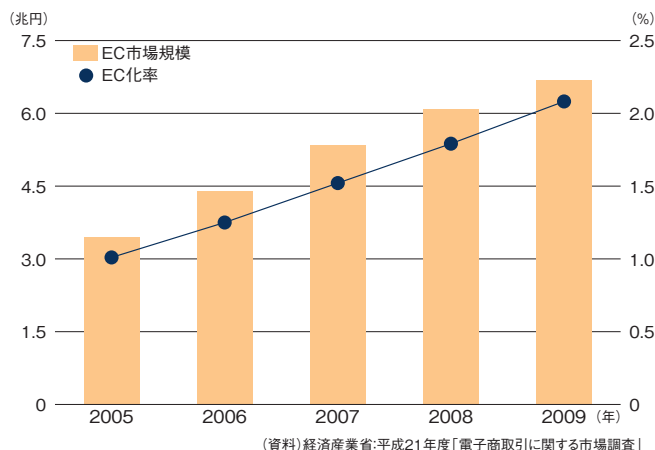
第 1 7 期 年 次 報 告 書

2009.10.1-2010.9.30

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

成長を続ける2つの市場に立脚しております。

伸張が続くBtoC EC市場



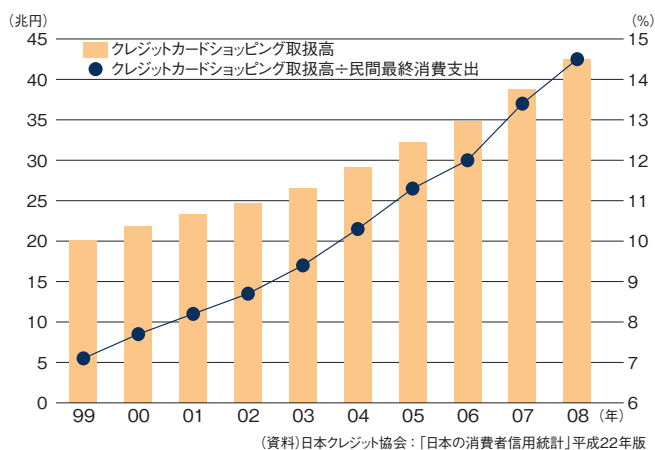
2009年のBtoC EC(消費者向けの電子商取引)市場は、前年比10.0%増の6.7兆円^{※1}に達しており、消費者の「節約志向」によるインターネット購買の伸張や、会員サービス・デジタルコンテンツ・SNS市場などの物販以外のサービス市場の成長に牽引され、順調な拡大を続けております。

また、当EC市場はクレジットカード決済に加えコンビニ決済・電子マネー・代引きなど決済手段の多様化により利便性がさらに高くなったほか、スマートフォンの台頭により一段と手軽にインターネットを利用することができるようになることで、2014年には12兆円になると予測^{※2}されるなど今後もさらに成長すると考えられます。

※1 経済産業省:平成21年度「電子商取引に関する市場調査」

※2 株式会社野村総合研究所:「これから情報・通信市場で何が起るのか～IT市場ナビゲーター2010年版～」

堅調に成長するクレジットカード市場



クレジットカード市場は個人消費の関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面における利用が後押しし、カードショッピング取扱高は前年比9.4%増の42兆4,345億円と堅調に成長しております。

また、カードショッピング取扱高は民間最終消費支出の約14.5%の規模を占めるまでになり、今後も利用範囲の拡大と共に成長は継続すると思われます。*

※ 日本クレジット協会:「日本の消費者信用統計」平成22年版

目次 Contents

2151061847832

事業領域

Business Domain

ご挨拶

Message

トップインタビュー

Top Interview

事業の概要

Business Review

1

2

3

5

業績・財務ハイライト

Financial Highlights

連結財務諸表

Consolidated Financial Data

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

株式の状況／会社概要

Stock Information／Corporate Profile

8

9

12

14

非対面商取引市場の拡大を推進します。

お客様、株主様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

非対面商取引市場のインフラ企業

弊社は1995年に創業し、非対面商取引市場のインフラを担う企業として、インターネットショップ等の事業者や日本年金機構(旧 社会保険庁)・東京都などの公的機関等に、クレジットカード等の決済処理サービスを提供してまいりました。

クレジットカード市場が堅調に推移する傍ら、インターネットをはじめとした技術の進展により非対面商取引市場は拡大し、2010年9月末時点で弊社は、約2万6千店舗のお客様に支えていただいております。これもひとえに皆様のご支援のお陰と深く感謝申し上げます。

EC化率の向上

より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献していくことを企業目標としております。弊社は決済サービスを共通基盤とし、当社加盟店であるEC事業者と当社パートナーである決済サービス事業者の双方に提供する価値を高めていく「決済プラットフォーム」構想を掲げ、誰もが安全で便利なEC事業を始められるようなインフラ提供の整備を行っております。

安心・安全・信頼感

業界のリーディングカンパニーとして、ISO27001認証取得、PCIDSS完全準拠、プライバシーマーク取得など万全な情報セキュリティ体制で安心・安全な決済環境を提供しております。

さらに、社長・役員・幹部社員による社内研修制度など弊社独特の社員教育や、常日頃から経営理念や行動指針を示し礼儀や礼節を重んじる心の大切さを説くことで人材を育成し、専門性と堅確性を両立した人員により健全に会社を運営しております。

自負と覚悟

弊社は決済事業専業で唯一の東京証券取引所一部上場企業です。東証一部市場に上場するということは、弊社の経営成績・財務状況をお客様・株主様・全てのステークホルダーに公開しながら、事業を永続的に発展させていくという宣言をしたということに他なりません。

決済システムの提供という大切なインフラを担うにふさわしく、ガラス張りに経営していく。

10年20年という長期視点で、毎年売上高の15%相当の設備・開発投資を続け、進化しつづける。

弊社にはその自負と覚悟がございます。

役職員一同、新たな市場を創造することで社会の進歩発展に貢献し、引き続きお客様・株主様にご満足いただけるよう努めてまいります所存でございます。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2010年12月

経営理念

**社会の進歩発展に貢献する事で、
同志の心物両面の豊かさを追求する。**

- ・市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公平正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- ・同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- ・当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。



取締役副社長
村松 竜

代表取締役社長
相浦 一成

着実かつ誠実に事業を展開しております。

会社の特徴を教えてください

経営理念である「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」の実現を目指し、お客様及びお取引いただいている事業関連者様と共に発展し成長する人材の育成に力を入れている点です。

真に価値あるサービスを提供し、お客様に最も信頼されるリーディングカンパニーの実現に向けて、従業員一人ひとりが会社の“家主”としての高い誇りと自覚を持ってその発展に貢献すると共に、自らを高めていく努力を継続し、プロフェッショナルを目指すような人材育成を行っております。

弊社では健全に会社を運営することで業績は付随すると考えており、常日頃より経営理念や行動指針を示し、礼儀や礼節を重んじる心の大切さを説いております。

また直接社員に対して行う社長・役員・幹部社員による社内研修の開催や、親孝行手当・学資保険援助手当など弊社特有の福利厚生等、社員がモチベーション高く働ける仕組みの構築に注力しております。

事業内容を教えてください

BtoC ECなどの「非対面販売」を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務を効率よく実現できる決済処理サービスを提供しております。

消費者が物品・サービス等を購入するときの方法として、直接販売者と対面して購入と決済を行う「対面販売」と、販売者と直接対面することなく購入と決済を行う「非対面販売」があります。

弊社は後者の「非対面販売」において、販売者とクレジットカード会社などの決済事業者との業務仲介として、クレジットカードやコンビニ・電子マネー等の総合決済サービ

スの事業を行っております。

消費者・事業者・決済事業者との間で成り立つ非対面販売での決済業務が主な事業領域です。大手ECサイトから個人ネットショップまで、そしてNHKや日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都等の自治体など幅広くご利用いただいております。

事業モデルを教えてください

弊社決済サービス導入加盟店より利用料を頂戴し、景気の影響に左右されにくい「ストック＆トランザクション」型収益のビジネスモデルを構築しております。

決済処理サービスの新規導入費用として「イニシャル売上」、毎月の管理運用などの費用として「固定費売上」、並びに決済処理の費用として処理件数に応じた「処理料売上」と処理金額に応じた「加盟店売上」を導入加盟店より頂戴しております。

弊社のビジネスモデルは、「固定費売上」の安定的なストック型収益の上に、「処理料売上」と「加盟店売上」のトランザ

クション型収益が口銭の如く従量で積み上がる構造で、売上の約9割がこのストック＆トランザクション型収益、残りの約1割が「イニシャル売上」のフロー型収益となっております。

結果として、景気の影響に左右されず、スケールメリット効果が高く、売上高の伸長に合わせて利益率が向上する仕組みとなっております。

強みを教えてください

「製品とサービス」「スケールメリット」「網羅性の高い営業体制」が強みです。

1. 製品とサービス

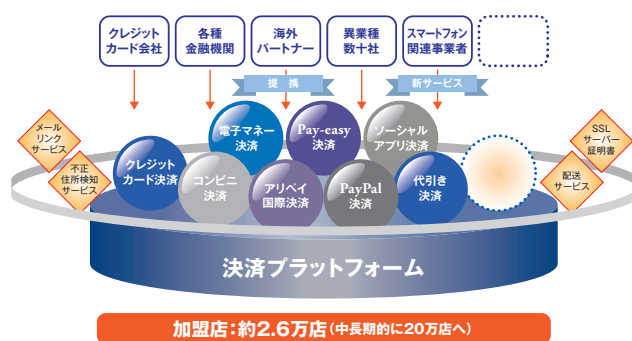
インターネットショッピング等の支払いの「オンライン課金」、公金・公共料金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの「継続課金」など、事業者の様々な業態や規模・課金形態に対応したサービスを提供しております。また、クレジットカード決済をはじめとして各種決済手段や付随するサービスを「決済プラットフォーム」に載せるかたちで提供しているため、事業者は自由にこれらを選択して導入・追加することができ、決済事業者は弊社の「決済プラットフォーム」にシステム対応するだけで、弊社2万6千以上の加盟店に向けて一斉にサービスを提供することができます。

2. スケールメリット

弊社の稼働店舗数及び決済処理件数は毎年増加し、顧客基盤が拡大しております。それに伴い、毎年一定規模のシステム投資が継続できる等、スケールメリットを享受しております。

3. 網羅性の高い営業体制

弊社はクレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業の体制を併せ持っております。また各業界に特化したインダストリーマーケティングや弊社特有の高い提案力を用いて効率的に営業活動を行っております。



成長戦略を教えてください

「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つを基本戦略として展開してまいります。

「オンライン課金分野の成長」

弊社の売上高は、加盟店の新規獲得数、稼働店舗数、決済処理件数、代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額の増加によって成長いたします。このため、Sierやクレジットカード会社との提携、業務提携ビジネスの推進、時代のニーズに合わせた新たな決済手段やサービス追加等により加盟店数を増加させてまいります。

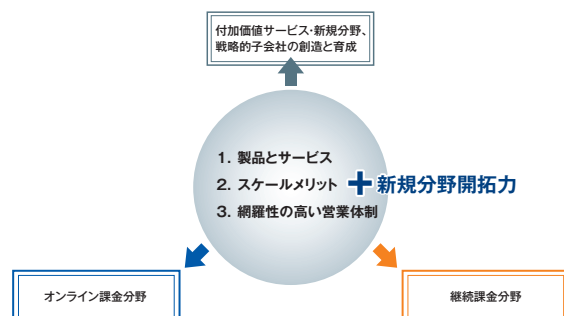
「継続課金分野の開拓」

公金・公共料金、その他生活に密着した月額サービスの支払い分野へクレジットカード決済が浸透するなか、日本の決済インフラを担うべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいります。また、自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の全国地方自治体への拡販、及び複数項目の導入を推進してまいります。

「付加価値サービス・新規分野の拡大」

弊社の加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大や、送客サービスなど顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供に努めてまいります。

また、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立も視野に入れて新規分野の拡大に努めてまいります。



生活のそばにあるGMOペイメントゲートウェイグループのサービス

クレジットカード決済等の決済処理サービスを事業者提供しています。

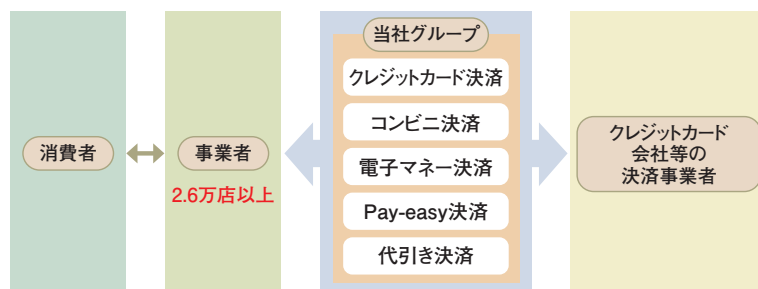
当社は、カタログ販売やインターネットショップなどの非対面販売型の事業者、NHKや定期購読雑誌など月額課金型の事業者、並びに日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都などの公的機関等に対し、安全で便利に利用できるクレジットカード等の決済処理サービスを提供しております。



安心・安全・便利なサービス

業務効率化と販売機会拡大の両面から企業経営に寄与します。

当社の提供する決済処理サービスを導入いただくことによって、決済処理にかかる業務の効率化に加え、消費者の決済方法多様化のニーズにお応えできることから、販売機会の拡大を図ることが可能となります。



PGマルチペイメントサービス

クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・PayPalなど多様な決済手段及びメールリンクサービスや不正住所検知サービスなど決済に付随するサービスを、自前でソフトウェアやサーバー等の設備を所有せずに使えるようになる、いわゆるSaaS型の「決済プラットフォーム」にて一括提供しております。

一度当サービスを導入すれば、後から何通りもの決済手段がいつでも使えるようになり、各決済事業者との契約や入金も一本化するため時間も手間も節約できます。専門知識不要でWeb画面だけで操作できる安心・便利なサービスです。

セキュリティサポート

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005 (国内規格JIS Q27001:2006)の認証取得

当社は2006年4月に当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証基準Ver.2.0の適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて2007年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005 (国内規格JIS Q27001:2006)の認証を取得いたしました。

これらの認証取得は、2006年10月にISMS認証基準が国際規格化及びJIS化されたことを受け、移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたことになります。



ICMS-SR0061/JISQ27001:2006

グローバルセキュリティ基準PCIDSS完全準拠

JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSSに完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築・維持」「カード会員情報の保護」「脆弱点を管理するプログラムの維持」「強固なアクセス制御手法の導入」「定期的なネットワークの監視及びテスト」「情報セキュリティポリシーの保有」を満たしております。



ICMS-PCI0061/PCI DSS V1.2

プライバシーマーク取得

日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得し、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立し、運用しております。



本人認証サービス「3-Dセキュア」対応

2003年に業界でいち早く、サービスに「3-Dセキュア」を取り入れ、カード番号認証と会員の本人認証を同時に行い、第三者による悪用を未然に防いでおります。

多彩なサービス

決済専門ならではの多種多様な決済サービスを提供しています。

公金・公共料金

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、及び国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で国や多くの地方自治体の皆様にご好評いただいております。

主な実績例

日本放送協会 (NHK)

- ・放送受信料のクレジットカード継続払 (2006年6月開始)
- 契約数は2009年度末において233万件と、全契約数の6.3%を占めるまでになっております。

日本年金機構 (旧 社会保険庁)

- ・国民年金保険料クレジットカード納付 (2008年8月開始)
- 2009年度のクレジットカード納付件数は、前年比2倍以上の約78万件となっております。

東京都

- ・水道局の水道料金等のクレジットカード払い (2007年10月開始)
- ・「緑の東京募金」クレジットカード払い (2008年5月開始)
- ・「緑の東京募金」携帯電話によるクレジットカード払いも追加 (2010年4月開始)

大阪府

- ・電子申請に係る電子収納 (2007年4月開始)
- ・「ふるさと納税」のクレジットカード払い (2008年6月開始)

京都府

- ・「ふるさと納税」のクレジットカード払い (2009年5月開始)

滋賀県

- ・「ふるさと納税」のクレジットカード払い (2009年8月開始)

福岡県福岡市

- ・水道局の水道料金等のクレジットカード払い (2009年6月開始)

北海道札幌市

- ・水道局の水道料金等のクレジットカード払い (2010年10月開始)

兵庫県尼崎市

- ・水道局の水道料金等のクレジットカード払い (2009年2月開始)

長崎県長崎市

- ・水道局の水道料金等のクレジットカード払い (2010年6月開始)

神奈川県藤沢市

- ・軽自動車税のクレジットカード納付 (2007年度開始)
- ・携帯電話を利用した軽自動車税クレジットカード納付も追加 (2008年度開始)

など

連結子会社

イpsilon株式会社

誰もが簡単にネットビジネスができるよう、オンライン決済方法の中で最も需要の高い「クレジットカード決済」をはじめ、「コンビニ決済」「ネット銀行決済」「電子マネー決済」「代引き決済」などインターネットショッピングで利用されているほとんどの決済手段を安価に提供しております。

そのほか、「配送」サービスの提供や、オンラインショップ運営に必要なツールやサービスを「集客」「セキュリティ」「診断」「ショッピングカート」といったカテゴリごとに、選び抜かれたサービスも紹介しております。



ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

急成長分野であるソーシャルアプリ市場に特化した決済サービスを提供するために2010年3月にスタートしました。大手カード会社との提携によりこれまでの決済サービスの常識を覆し、少額課金決済を5%という低料率で提供、さらに2週間という短期間で開始できるサービスを実現しました。

加えて、スマートフォンビジネスへの展開として、集客、会員管理、課金・決済システムをワンストップで開始できるサービス、「mopita」を開始しております。

スマートフォン事業者の皆様のビジネスにおける飛躍的な発展をお手伝いいたします。



持分法適用関連会社

株式会社 シー・オー・シー

対面分野のクレジット・デビットカード等に対応した専門情報処理センターとして10年の実績を持ち、ハイパフォーマンスなモバイル端末の提供や各種自動精算機の設置などにより事業者様の決済をお手伝いしております。

2010年1月にGMOペイメントゲートウェイ株式会社の持分法適用関連会社となり、テクノロジーの先進性と経済合理性を備えた決済手段の提供で医療分野をはじめ新たな市場の開拓に努めております。

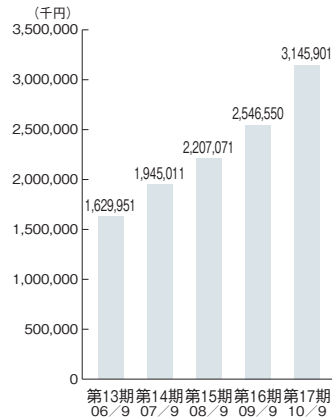


連結財務ハイライト

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
売上高 (千円)	1,629,951	1,945,011	2,207,071	2,546,550	3,145,901
経常利益 (千円)	535,350	645,909	756,506	927,535	1,147,552
当期純利益 (千円)	304,302	377,212	440,080	524,259	585,206
1株当たり 当期純利益 (円)	3,591.05	4,421.09	5,155.05	6,140.64	6,853.90

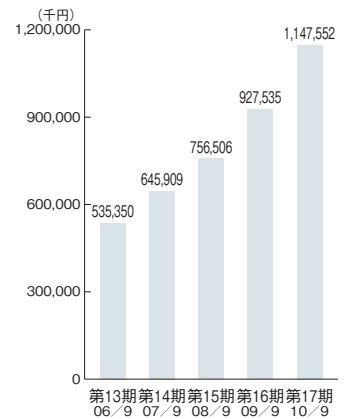
売上高 **3,145**百万円 前期比 23.5%増 ↑

売上高は右記のとおり増収を継続しております。当社3つの指標である加盟店数・決済処理件数・決済処理金額が好調に推移し、前期比23.5%増と売上成長ペースが加速しました。



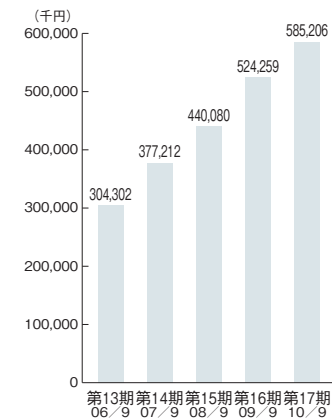
経常利益 **1,147**百万円 前期比 23.7%増 ↑

売上の加速により、販売促進・マーケティング投資や人件費の増加等の営業費用増額分を吸収し、営業利益が前期比26.3%増と大きく増加したため、子会社・関連会社への先行投資等による営業外費用が発生しましたが、経常利益は前期比23.7%増と伸長し、売上高経常利益率は前期の36.4%から36.5%と上昇を確保しました。



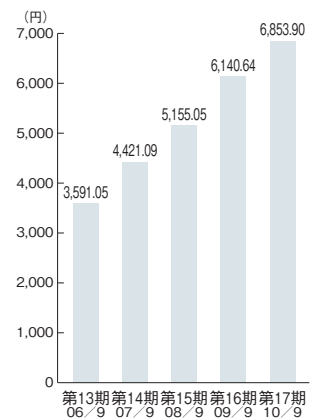
当期純利益 **585**百万円 前期比 11.6%増 ↑

本社移転費用・投資先株式評価損等の特別損失を計上しましたが、期首の業績予想（585百万円）どおりに着地しました。



1株当たり当期純利益 **6,853.90**円 前期比 11.6%増 ↑

当期純利益の伸長を反映し、1株当たり当期純利益は右記のとおり前期に比べ11.6%増となりました。



連結貸借対照表

(千円)

POINT

1

のれん

連結子会社であるイブシロン株式会社の株式を2005年5月に取得したことで計上されたのれんに、第17期に取得したACMS eCASHに関する事業ののれんが追加されております。

POINT

2

ソフトウェア

決済フレームワークを最新技術のSaaSで提供するPGマルチペイメントサービス、公金決済サービス等を中心に積極的な新サービス開発を実施、さらに各種セキュリティ投資も第16期に引き続き継続しておりますが、減価償却が順調に進んでおり327,273千円から303,964千円に減少しております。

POINT

3

関係会社社債

2010年1月に持分法適用関連会社となった株式会社シー・オー・シーの転換社債型新株予約権付社債を引き受けたことによるものです。

POINT

4

預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金（クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。（早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。）代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比2,684,655千円増加いたしました。

項目	第16期 2009年9月30日現在	第17期 2010年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	7,397,219	10,580,238
現金及び預金	6,857,030	9,930,332
売掛金	312,157	339,393
商品	0	0
貯蔵品	91	154
前渡金	126,673	173,147
前払費用	22,066	28,704
繰延税金資産	50,210	76,467
未収入金	41,846	46,365
その他	4,986	7,675
貸倒引当金	△17,844	△22,001
固定資産	750,332	828,322
有形固定資産	89,291	113,674
建物	15,795	33,840
工具、器具及び備品	55,438	65,588
リース資産	18,056	14,246
無形固定資産	419,021	458,423
のれん	40,311	73,609
リース資産	4,331	3,450
特許権	43	17
商標権	2,371	1,693
ソフトウェア	327,273	303,964
その他	44,689	75,688
投資その他の資産	242,020	256,224
投資有価証券	78,952	46,020
関係会社社債	—	17,253
その他の関係会社有価証券	—	12,752
役員及び従業員に対する長期貸付金	45,374	34,428
破産更生債権等	6,628	12,028
長期前払費用	4,160	1,674
敷金及び保証金	87,680	93,430
繰延税金資産	25,851	50,663
貸倒引当金	△6,628	△12,028
資産合計	8,147,552	11,408,561
(負債の部)		
流動負債	4,881,430	7,733,537
買掛金	53,366	74,581
リース債務	4,765	4,872
未払金	82,011	102,910
未払法人税等	246,813	323,223
未払消費税等	36,085	33,360
前受金	3,205	7,835
預り金	4,383,965	7,068,621
前受収益	—	476
賞与引当金	51,532	86,714
役員賞与引当金	15,500	26,000
その他	4,184	4,941
固定負債	18,958	15,586
リース債務	18,958	14,086
長期預り敷金保証金	—	1,500
負債合計	4,900,389	7,749,123
(純資産の部)		
株主資本	3,243,242	3,649,145
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
利益剰余金	1,675,570	2,081,472
自己株式	△3,882	△3,882
評価・換算差額等	1,257	△735
その他有価証券評価差額金	1,257	△735
新株予約権	2,662	11,027
純資産合計	3,247,162	3,659,437
負債純資産合計	8,147,552	11,408,561

連結損益計算書

(千円)

項目	第16期 自 2008年10月 1 日 至 2009年 9 月30日	第17期 自 2009年10月 1 日 至 2010年 9 月30日
5 売上高	2,546,550	3,145,901
売上原価	372,853	463,175
売上総利益	2,173,696	2,682,725
販売費及び一般管理費	1,247,407	1,513,031
営業利益	926,288	1,169,694
営業外収益	1,649	7,198
受取利息	978	1,225
受取配当金	136	214
受取賃貸料	—	5,398
為替差益	—	15
預り金精算益	449	—
その他	85	344
営業外費用	403	29,340
支払利息	126	4,882
持分法による投資損失	—	12,746
匿名組合投資損失	—	5,997
賃貸費用	—	5,244
為替差損	133	—
株式交付費	70	—
その他	73	470
6 経常利益	927,535	1,147,552
特別利益	905	—
投資有価証券売却益	905	—
特別損失	2,318	93,266
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損	2,229	39,472
7 8 本社移転費用	—	48,592
税金等調整前当期純利益	926,122	1,054,285
法人税、住民税及び事業税	404,897	518,780
法人税等調整額	△3,035	△49,701
当期純利益	524,259	585,206

POINT

5

売上高

第17期の単体財務諸表の売上高との差分である509,778千円は、連結子会社であるイブシロン株式会社の加盟店売上等を連結していることによるものです。

POINT

6

経常利益

「ストック＆トランザクション」の収益構造であるため、売上高は加盟店数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、売上原価・販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかとなり、利益率は中長期的に安定推移する傾向があります。
売上高経常利益率は東証マザーズに上場した第12期の22.7%から第17期の36.5%まで上昇いたしました。

POINT

7

投資有価証券評価損

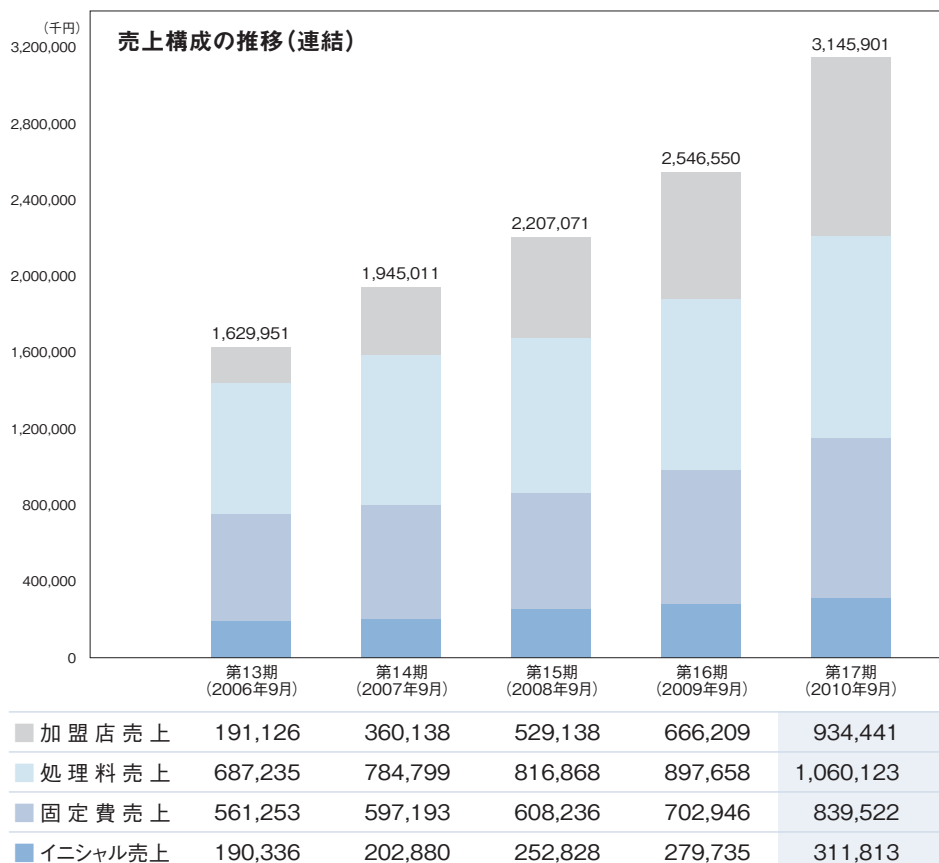
当社の重要な事業提携先企業及び重要顧客への出資に関して、当社持分を厳格に会計処理したことによるものです。

POINT

8

本社移転費用

業容拡大のための本社移転によるものです。



9 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

POINT

9

連結キャッシュ・フロー計算書

第17期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,073,302千円増加し、当連結会計年度末には、9,930,332千円となりました。第17期における各キャッシュ・フローは次のPOINT⑩～⑫のとおりです。

項目	第16期 自 2008年10月 1 日 至 2009年 9 月30日	第17期 自 2009年10月 1 日 至 2010年 9 月30日
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,338	3,558,535
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,260	△301,935
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,509	△183,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	15
現金及び現金同等物の増加額	1,541,434	3,073,302
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596	6,857,030
現金及び現金同等物の期末残高	6,857,030	9,930,332

POINT

10

営業活動によるキャッシュ・フロー

第17期において営業活動の結果得られた資金は3,558,535千円（前期は1,859,338千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,054,285千円の計上と預り金2,684,655千円の増加によるものです。

POINT

11

投資活動によるキャッシュ・フロー

第17期において投資活動の結果使用した資金は301,935千円（前期は169,260千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出142,654千円、敷金の差入による支出85,389千円及び有形固定資産の取得による支出72,018千円によるものです。

POINT

12

財務活動によるキャッシュ・フロー

第17期において財務活動の結果使用した資金は183,313千円（前期は148,509千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額178,547千円によるものです。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 2009年10月1日 至 2010年9月30日）

(千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
前期末残高	655,816	915,738	1,675,570	△3,882	3,243,242	1,257	2,662	3,247,162
当期中変動額								
剰余金の配当	—	—	△179,304	—	△179,304	—	—	△179,304
当期純利益	—	—	585,206	—	585,206	—	—	585,206
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,992	8,364	6,372
当期中変動額合計	—	—	405,902	—	405,902	△1,992	8,364	412,274
当期末残高	655,816	915,738	2,081,472	△3,882	3,649,145	△735	11,027	3,659,437

単体貸借対照表

(千円)

項目	第16期 2009年9月30日現在	第17期 2010年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	6,178,831	8,639,313
現金及び預金	5,676,582	8,047,992
売掛金	283,072	296,576
商品	0	0
貯蔵品	91	154
前渡金	126,673	173,143
前払費用	21,646	28,206
繰延税金資産	42,196	63,499
未収入金	38,912	40,315
その他	6,604	9,034
貸倒引当金	△16,947	△19,609
固定資産	800,119	894,597
有形固定資産	86,923	111,793
建物	15,795	33,840
工具、器具及び備品	53,070	63,706
リース資産	18,056	14,246
無形固定資産	356,596	395,982
のれん	—	35,897
特許権	43	17
商標権	2,371	1,693
ソフトウェア	306,674	285,711
リース資産	4,331	3,450
その他	43,174	69,211
投資その他の資産	356,600	386,821
投資有価証券	78,952	46,020
関係会社株式	118,295	121,295
関係会社社債	—	30,000
その他の関係会社有価証券	—	12,752
役員及び従業員に対する長期貸付金	45,374	34,428
破産更生債権等	5,632	9,825
長期前払費用	4,160	1,674
敷金及び保証金	87,678	93,428
繰延税金資産	22,138	47,221
貸倒引当金	△5,632	△9,825
資産合計	6,978,951	9,533,910
(負債の部)		
流動負債	3,916,456	6,221,117
買掛金	49,277	66,115
リース債務	4,765	4,872
未払金	80,373	98,354
未払法人税等	186,557	229,531
未払消費税等	29,481	23,268
前受金	3,205	7,835
預り金	3,499,079	5,683,352
前受収益	—	1,004
賞与引当金	46,532	78,841
役員賞与引当金	13,000	23,000
その他	4,184	4,941
固定負債	18,958	21,790
リース債務	18,958	14,086
長期預り敷金保証金	—	7,704
負債合計	3,935,415	6,242,908
(純資産の部)		
株主資本	3,039,616	3,280,710
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
資本準備金	915,738	915,738
利益剰余金	1,471,943	1,713,038
繰越利益剰余金	1,471,943	1,713,038
自己株式	△3,882	△3,882
評価・換算差額等	1,257	△735
その他有価証券評価差額金	1,257	△735
新株予約権	2,662	11,027
純資産合計	3,043,535	3,291,002
負債純資産合計	6,978,951	9,533,910

単体損益計算書

(千円)

項目	第16期 自 2008年10月1日 至 2009年9月30日	第17期 自 2009年10月1日 至 2010年9月30日
売上高	2,219,215	2,636,123
イニシャル売上	257,476	292,006
ランニング売上	1,578,967	1,814,940
加盟店売上	382,771	529,176
売上原価	330,813	395,046
イニシャル売上原価	32,899	59,825
ランニング売上原価	266,238	294,013
加盟店売上原価	31,675	41,207
売上総利益	1,888,402	2,241,077
販売費及び一般管理費	1,163,002	1,397,582
役員報酬	81,540	94,800
給料及び手当	416,346	491,070
法定福利費	66,674	84,750
賞与引当金繰入額	46,532	78,841
役員賞与引当金繰入額	13,000	23,000
貸倒引当金繰入額	11,427	15,935
減価償却費	103,861	121,542
のれん償却額	—	4,741
地代家賃	69,488	74,367
業務委託費	71,426	73,127
その他	282,704	335,406
営業利益	725,399	843,495
営業外収益	10,336	26,513
受取利息	627	710
有価証券利息	—	505
受取配当金	136	214
受取賃貸料	—	8,473
為替差益	—	15
受取手数料	9,066	16,252
預り金精算益	420	—
雑収入	85	341
営業外費用	403	19,380
支払利息	126	4,882
匿名組合投資損失	—	5,997
賃貸費用	—	8,230
為替差損	133	—
株式交付費	70	—
雑損失	72	270
経常利益	735,332	850,628
特別利益	905	—
投資有価証券売却益	905	—
特別損失	2,318	93,266
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損	2,229	39,472
本社移転費用	—	48,592
税引前当期純利益	733,919	757,361
法人税、住民税及び事業税	318,612	381,981
法人税等調整額	1,426	△45,018
当期純利益	413,880	420,398

配当金について

当社は、利益配分につきましては、内部留保を継続すると共に、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、2006年9月期より期末配当を実施しております。第17期の1株当たり配当金は2,350円としております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

単体株主資本等変動計算書

当期（自 2009年10月1日 至 2010年9月30日）

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
前期末残高	655,816	915,738	1,471,943	△3,882	3,039,616	1,257	2,662	3,043,535
当期中変動額								
剰余金の配当	－	－	△179,304	－	△179,304	－	－	△179,304
当期純利益	－	－	420,398	－	420,398	－	－	420,398
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△1,992	8,364	6,372
当期中変動額合計	－	－	241,094	－	241,094	△1,992	8,364	247,466
当期末残高	655,816	915,738	1,713,038	△3,882	3,280,710	△735	11,027	3,291,002

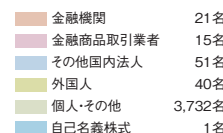
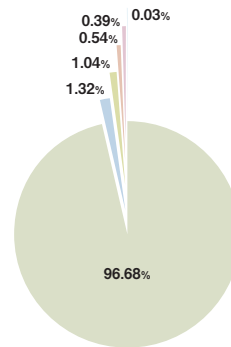
株式の状況

発行可能株式総数 256,000株
 発行済株式の総数 85,388株
 株主数 3,860名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.26
相浦 一成	3,214	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,119	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,148	2.51
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ン ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	1,539	1.80
ジェービー モルガン チェース バンク 385047	1,167	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	645	0.75
村松 竜	622	0.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	593	0.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ	500	0.58

所有者別株主数



会社概要

会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 (英語表記: GMO Payment Gateway, Inc.)
 証券コード3769 (東証一部)

設立年月 1995年3月

本社所在地 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル 7F

資本金 6億55百万円

資本準備金 9億15百万円

従業員数 123名(連結)

事業概要 クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯する一切のサービス

加入団体 社団法人日本クレジット協会(JCA)
 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)

連結子会社 イブシロン株式会社、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

持分法適用関連会社 株式会社シー・オー・シー

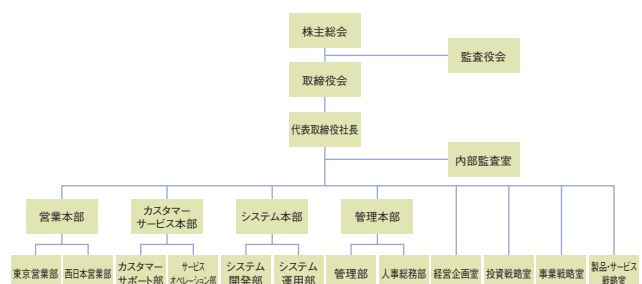
役員構成(2010年12月21日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
取締役副社長	村松 竜
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
取締役	市田 員史
取締役	村上 知行
社外取締役	小名木正也
社外取締役	佐藤 明夫
社外取締役	山下 浩史
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮

沿革

- 1995年 3月 クレジットカード決済処理業務を目的として、資本金60百万円でカード・コール・サービス株式会社を設立
- 2000年11月 商号を株式会社カードコマースサービスに変更
- 2004年 9月 親会社がグローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)となる
- 2005年 2月 商号をGMOペイメントゲートウェイ株式会社に変更
- 2005年 4月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2008年 9月 上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更

組織図(2010年12月21日現在)



株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gmo-pg.com/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

1.ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合わせください。

連絡先 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009 (通話料無料)

IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

URL <http://corp.gmo-pg.com/ir/>

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
URL <http://www.gmo-pg.com/>

東京本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル 7F TEL 03-3464-2740
西日本営業部 〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル11F TEL 06-6271-2237

